



2023年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 上戸 勇樹

TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 2023年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	1,915	3.1	237		4,499		941	
2022年10月期第3四半期	1,976	27.4	42		113		763	

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 4,635百万円 (%) 2022年10月期第3四半期 939百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	86.18	
2022年10月期第3四半期	69.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	10,879	9,150	56.2
2022年10月期	9,322	7,519	55.4

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 6,117百万円 2022年10月期 5,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		0.00		0.00	0.00
2023年10月期		0.00			
2023年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,361	13.1	619						

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

利益見通しについては、経常利益以下の各利益の具体的な金額予想は当社グループが出資している投資事業有限責任組合の運用による損益について、発生時期および金額の合理的な予測が困難であることを踏まえ、開示しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期3Q	11,195,600 株	2022年10月期	11,195,600 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年10月期3Q	276,106 株	2022年10月期	276,106 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期3Q	10,919,494 株	2022年10月期3Q	10,919,498 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2023年9月14日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んでおります。

コンサルティング事業においては、インフレ進行の影響により想定以上にコスト削減の実現が困難となっていることから、厳しい事業環境が続いております。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いており、これらに 대응するためサービスの拡充を進めております。当社グループとしては、成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングの立て直しに加え、固定報酬型コンサルティングサービス拡充による事業の成長により、成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

プロサイン事業については、BSMにおいて当第3四半期で事業譲渡が完了し、事業譲渡益215百万円を計上しております。なお、賃貸借契約書を含む店舗情報を一元管理できる賃貸借契約書管理サービスについては、引き続き当社が開発及び運営しております。

また、当社グループが出資している投資事業有限責任組合の運用の結果、当第3四半期連結累計期間において投資事業組合運用益4,987百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,915百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失237百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常利益は4,499百万円（前年同期は113百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益941百万円（前年同期は763百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加し、10,879百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、6,362百万円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が188百万円、未収消費税が76百万円、未収還付法人税等が39百万円減少したものの、現金及び預金が1,029百万円、立替金が115百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、4,517百万円となりました。これは主にのれんが23百万円減少したものの、投資有価証券が746百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、1,729百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、660百万円となりました。これは主に賞与引当金が94百万円増加したものの、預り金が194百万円、未払費用が117百万円、未払金が108百万円、未払消費税等が22百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、1,068百万円となりました。これは主に長期借入金が273百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加し、9,150百万円となりました。これは主に減資により資本金が2,015百万円減少したものの、資本金からの振替により資本剰余金が2,015百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により941百万円、非支配株主持分が643百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2023年6月14日に公表いたしました「営業外収益の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,774	5,759,383
売掛金及び契約資産	509,080	320,627
その他	297,249	282,244
流動資産合計	5,536,104	6,362,256
固定資産		
有形固定資産	70,211	57,950
無形固定資産		
のれん	307,545	284,479
ソフトウェア	27,106	21,951
その他	26	26
無形固定資産合計	334,678	306,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204,654	3,950,940
その他	177,050	201,905
投資その他の資産合計	3,381,704	4,152,845
固定資産合計	3,786,594	4,517,252
資産合計	9,322,699	10,879,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,800	56,623
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	45,600	26,700
未払金	226,622	118,408
未払費用	230,953	113,149
未払消費税等	87,024	64,915
未払法人税等	66,696	61,104
賞与引当金	13,040	107,532
その他	225,320	32,268
流動負債合計	1,012,058	660,702
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	682,000	955,000
退職給付に係る負債	13,847	13,847
賞与引当金	-	40,525
資産除去債務	14,996	15,027
繰延税金負債	-	4,316
固定負債合計	790,844	1,068,718
負債合計	1,802,903	1,729,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,925	10,000
資本剰余金	2,015,925	4,031,851
利益剰余金	1,889,074	2,830,107
自己株式	△762,824	△762,824
株主資本合計	5,168,101	6,109,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	8,163
その他の包括利益累計額合計	-	8,163
新株予約権	-	38,039
非支配株主持分	2,351,694	2,994,752
純資産合計	7,519,795	9,150,089
負債純資産合計	9,322,699	10,879,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,976,067	1,915,712
売上原価	980,979	1,362,500
売上総利益	995,087	553,212
販売費及び一般管理費	1,037,509	790,814
営業損失(△)	△42,421	△237,602
営業外収益		
受取利息	22	24
投資事業組合運用益	91,144	4,987,671
雑収入	4,746	1,431
営業外収益合計	95,913	4,989,127
営業外費用		
支払利息	695	2,546
社債利息	120	80
投資事業組合管理費	155,244	249,256
支払手数料	10,200	-
雑損失	563	610
営業外費用合計	166,823	252,493
経常利益又は経常損失(△)	△113,331	4,499,031
特別利益		
事業譲渡益	-	215,089
特別利益合計	-	215,089
特別損失		
減損損失	783,834	-
特別損失合計	783,834	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△897,166	4,714,120
法人税等	42,337	87,014
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△939,503	4,627,105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△175,701	3,686,073
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△763,801	941,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△939,503	4,627,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,163
その他の包括利益合計	-	8,163
四半期包括利益	△939,503	4,635,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△763,801	949,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△175,701	3,686,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月28日に無償減資を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が2,015百万円減少、資本剰余金が同額増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10百万円、資本剰余金は4,031百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びウクライナをめぐる国際情勢の変化の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大及びウクライナをめぐる国際情勢の変化を受けて、当社顧客企業の業種の一部では事業環境が厳しさを増しており、当社が顧客企業に提供するコンサルティングサービスの受注に対しても一定程度影響が出ておりますが、四半期連結財務諸表作成時点において、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症及びウクライナをめぐる国際情勢の変化が及ぼす影響が、今後一定期間継続するものと仮定し、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症及びウクライナをめぐる国際情勢の変化の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(当社グループ会社がサービスを提供するファンドによる投資実行)

- (1) 当社グループ会社である株式会社ブルパス・キャピタルがサービスを提供するファンドは、2023年8月28日付で同ファンドが出資する特別目的会社を通じて、投資を実行しております。なお、守秘義務があるため、一部情報については非開示とさせていただきます。

①投資実行の概要

主に業務用の美容脱毛機器、痩身機、及び家庭用脱毛機器を製造・販売しており、深い顧客理解に基づく競合優位性を有した製品力と他社には無い自前の集客チームによってシェアを拡大しています。

株式会社ブルパス・キャピタルは、経営陣と共に、経営体制・管理機能の強化や製造プロセスの生産性の向上、海外への営業強化等を推進して、更なる事業成長を後押ししてまいります。

②投資の実行の相手先の概要

会社名	株式会社NBS
事業内容	美容機器・美容商材の製造・開発・販売
設立	2014年6月

- (2) 当社グループ会社である株式会社ブルパス・キャピタルがサービスを提供するファンドは、2023年8月31日付で同ファンドが出資する特別目的会社を通じて、投資を実行しております。なお、守秘義務があるため、一部情報については非開示とさせていただきます。

①投資の実行の概要

高六商事株式会社は、プラスチックの専門商社として業容を拡大し、着色・コンパウンド樹脂を生産するメーカー機能や独自の技術開発機能を強みに、幅広い用途向けのプラスチック原料を提供しております。国内外に常時1,200社以上の取引先を有し、プラスチックの専門商社として国内トップクラスの売上高を誇ります。タカブラリサイクル株式会社は、プラスチックのマテリアルリサイクルを専門に行うリサイクラーとして、廃材の回収から再資源化、物質改良や高機能化まで一括で取り扱う独自のリサイクルシステムを有しており、飲食チェーンや消費財メーカーなど多くの大手企業や官公庁との取引基盤を構築しております。昨今、SDGsに積極的に取り組む企業が増えているところ、自社で使用するプラスチックの再利用の観点からリサイクルが注目されており、多くの取引先からの引き合いを受けて高い成長を続けております。

株式会社ブルパス・キャピタルは、経営陣と共に、組織基盤の強化や生産性の向上、技術開発やグローバル展開等を推進して、更なる事業成長を図ります。また、リサイクル技術の深化と革新を重ねながら、企業や自治体とのパートナーシップを拡げ、社会全体におけるSDGsの達成を後押ししてまいります。

②投資の実行の相手先の概要

会社名	高六商事株式会社
事業内容	熱可塑性樹脂原料の販売、熱可塑性樹脂の着色・コンパウンド プラスチック関連機器の販売等
設立	1964年9月

会社名	タカプラリサイクル株式会社
事業内容	プラスチックのリサイクル事業 プラスチックリサイクルのコンサルティング等
設立	2007年7月